



## 第19回名古屋中国春節祭が開催



1月11日(土)から13日(月・祝)の3日間、第19回名古屋中国春節祭(以下「春節祭」と略称)が、名古屋中国春節祭実行委員会の主催、中華人民共和国駐名古屋総領事館の共催により、名古屋市中区栄のエディオン久屋広場にて開催された。

春節祭は2007年より毎年開催されており、「名古屋の冬の風物詩」として根付き、多くの方に親しまれ名実共に日本最大級のイベントとなった。また中国の「春節」が、昨年12月4日に、ユネスコの無形文化遺産に登録されたことから、今回の春節祭は今まで以上に注目され、中国や地元のメディアが大きく取り上げ紹介された。

会期中、会場の特設ステージでは、伝統の獅子舞、武術、太極拳、中国楽器演奏、民族歌舞などが披露され、今年のハイライトは新疆ウイグル自治区喀什(カシュガル)歌舞団、重慶両江芸術団のバ

フォーマンスだった。

また、会場内には19の飲食ブースが設けられ、日本でも馴染みの刀削麺、小籠包、餃子、春巻等のほか、中国でしか味わえないような珍しい食品も販売され、31の物産・情報ブースでは、総領事館をはじめ、大手航空会社、旅行社、日本語学校、物販店などが出展。総領事館のブースでは、京劇面や漆扇子などの中国の伝統文化や、中国の観光資源、無形文化遺産、民俗習慣などをPRし、切り絵の体験コーナーや、漢服の試着等で大いに賑わった。

会期中は天候にも恵まれ、3日間の累計で17.8万人余りが来場した。

### ◇開会式

11時から行われた開会式では、はじめに陳秋揚・第19回名古屋中国春節祭実行委員長による開会宣言

### 目次

第19回名古屋中国春節祭が開催	1
2025年会員賀詞交歓会を開催	3
交流記録	4
2024年のGDPは5.0%増	5
人口が3年連続で減少	5
中国の自動車生産・販売 共に3,100万台を突破	6
2024年の訪日外国人数を発表	7
【密報】中国、1月1日から法定定年年齢の引き上げを	8

滄州デスクNEWS	14
常州デスクNEWS	14
常熟デスクNEWS	15
錫山デスクNEWS	15
揚州デスクNEWS	16
江門デスクNEWS	16
中国短信	17
中国経済データ	18
2月以降の行事案内	22
中部国際空港発着 中国線フライトスケジュール	22

の後、楊嫻・中華人民共和国駐名古屋総領事、陳諍・中華人民共和国駐日本大使館公使参事官、大村秀章・愛知県知事、広沢一郎・名古屋市長、寺村英信・経済産業省中部経済産業局長、中村広樹・国土交通省中部運輸局長、嶋尾正・一般社団法人東海日中貿易センター会長(名古屋商工会議所会頭)、水野明久・一般社団法人中部経済連合会会長、宮崎直樹・中部経済同友会代表幹事、尾久充弘・(株)中日新聞社取締役事業担当、岡崎温・日本中国友好協会副会長、陳秋揚・第19回名古屋中国春節祭実行委員長、新疆ウイグル自治区、重慶市各芸術団の代表がテープカットを行った。その後、来賓一行は陳委員長の案内で会場内を視察した。

#### ◇祝賀会

会場を名古屋東急ホテルへ移し、12時30分より祝賀会が開催された。主催者を代表して、陳秋揚実行委員長が挨拶した後、共催者を代表して楊嫻総領事が、先ず西藏自治区で発生した地震に関する報告を行い、続いて「昨年、中国共産党第20期中央委員会第3回全体会議が成功裏に開催され、300項目以上の重要な改革が打ち出された。我々は地域の実情に応じて『新たな質の生産力』を育成し、新産業や新业态、新モデルが相次ぎ出現した。新エネルギー車の年間生産台数は初めて1千万台を超え、集積回路や人工知能、量子通信などの分野で新たな成果が得られた。新しい一

年で、我々は第14次5カ年計画を全面的に完成させる。質の高い発展を通じて、現在の経済運営が直面している



いくつかの新たな状況を克服するよう努力し、中国式現代化を通じて世界の発展と繁栄を促進し、発展のチャンスの世界と共有し続けることを確信している。

現在、中日関係は改善と発展の重要な段階にある。中日両国は互いに緊密な隣国であり、両国関係の意義は二国間レベルを超えている。

この1年間、日本中部地方の対中国经济・貿易交流はますます緊密化され、実務協力が実を結び、民

間友好の朗報は頻繁に広まっている。新しい一年に向けて、中部地方が引き続き経済貿易の優位性を最大限に発揮し、中国との各分野における交流・協力が新たな段階に推し進めていくよう心から期待している。

中国駐名古屋総領事館は、中部各界と手を携えて、2000年以上の交流の深い蓄積から知恵を絞り、共通した文化的価値から原動力を引き出し、歴史に学び、初心を強固にし、中日関係の宝物である民間外交と文化外交を発揮して、より高いレベルの民心の通い合いを築き、中日関係をより心温まるものにしていく」と挨拶した。

次に、来賓を代表して、大村知事、広沢市長らが挨拶をした後、当センターの嶋尾会長が、「名古屋中国春節祭は、日中両国でいち早く開催される日中友好のイベントであり、日本最大級の春節祭を、皆様と共に楽しむことができ、大変嬉しく思う。

毎回多彩な演出が準備されているが、今回は中国から重慶市と新疆ウイグル



自治区から芸術団と歌舞劇団が来られており、中国でも、このような演出を見る機会はないと思うので、この3日間を通じて、大いに楽しんでいただきたい。

毎回、演出や屋台料理に変化があり、実行委員会の皆様が、この春節祭のために、長い時間を掛けて準備されてきたことと思う。また、総領事館はじめ後援団体、企業からも多大なご支援を賜り、今回の春節祭を迎えることができ、改めてこの名古屋中国春節祭を支えて来られた関係者の皆様方のご尽力に対し、心より感謝と敬意を表す。春節祭を通じ中国と当地域の皆様との友好が一層深まることを祈念している」と挨拶した。

その後、岡崎温・日本中国友好協会副会長が乾杯の音頭をとり、参加者は春節祭の開催を祝い歓談を行った。

# 2025年会員賀詞交歓会を開催

1月22日(水)、名古屋ガーデンパレスにて会員賀詞交歓会を開催した。

当日は楊嫻・中華人民共和国駐名古屋総領事、李巧領事、張戈領事アタッシュェの3名を招いた。



冒頭、嶋尾会長が年頭の挨拶を行い。「昨年は、11月にAPECでペルーを訪れた石破総理大臣が習近平国家主席と初めて首脳会談を行い、建設的で安定的な関係を構築していくという方向性を確認し、その後、コロナ禍で20年3月から停止していた中国ビザ免除措置が11月30日から再開し、これまで15日としていたビザなしの滞在期間が30日に延長された。また、福島第一原発の処理水放出により、中国の日本産水産物の禁輸問題も輸入再開に向けて日中両国が合意するなど、日中関係が大きく前進した年となった。

また、恒例事業である中部経済界訪中団では、11月に安徽省の合肥、蕪湖、黄山を訪問し、その際には楊総領事はじめ総領事館の皆様にも多大なご支援を賜った。安徽省で代表的な企業を視察した際には、日本製の設備が使用されており、副省長との会見の中でも、製造分野での経済協力を求められるなど日本企業を重視する発言が印象に残った。

今年は、当センター創立70周年を迎える。前半は国交回復、中国の対外開放など主に貿易促進、後半は中国市場に向けて投資促進と大きく役割が変化する中で、会員のビジネスをサポートすべく努めて来た。70年の歩みの中では、靖国・教科書・尖閣など日中関係の変化により、会員各位のビジネスにも大きく影響を受けたと思う。今年70周年を迎えること

ができたのは、会員各位の並々ならぬご支援ご協力の賜物と深く感謝申し上げる。

当センターは、引き続き中国各地との連携を強化し、ビジネス環境の整備に努め、会員の中国ビジネスのお役に立てるようサービスを改善したい」と挨拶した。

続いて来賓を代表し、楊総領事が「昨年末にビザ問題が解決したが、その以前から、東海日中貿易センターは企業を組織して毎年中国を積極的に訪問され、当総領事館も積極的に支援してきた。



昨年、中国を訪問した外国人は、前年比82.9%増の6,488.3万人となった。しかし、日本からの訪問客はあまり芳しくない状況に終わった。知人の話では、あと半年もすれば、日本からの訪問客も大きく回復するのではないかとこの事で、それを期待しているところである。

先日、中国国家统计局が昨年のGDPが5.0%増であったと公表した。特に第4四半期が5.4%増と高い成長率であったのは、中国貿易総額が43.8兆元を超えるという好調な状況と、内需刺激策が功を奏しているものであると思う。

今年は東海日中貿易センター創立70周年という記念すべき年であり、会員の皆様の益々の発展を祈念すると同時に、次の70年における中日両国関係の安定、且つ長期的な発展に貢献される事を願う。

また総領事館は、今後も引き続き中日経済貿易協力関係、特に中部地区と中国との各方面での関係発展に貢献したい」と挨拶。

その後、加留部淳副会長(豊田通商(株)シニアエグゼクティブアドバイザー)の発声により乾杯が行われ、参加者約90名が和やかな雰囲気の中、懇談し交流を深めた。



## 交流記録

### <江蘇省駐日本経済貿易代表処>

12月19日(木)、万二洋・江蘇省駐日本経済貿易代表処代表が来訪され、大野専務理事と業務グループの中村課長が対応した。

大野専務理事からは、第29次中国自動車産業視察団の報告書を渡し、改めて訪中時に同行頂いた御礼を述べ、また、12月に発行した日本・中部地区中国進出企業一覧を贈呈した。

万代表からは、来年は江蘇省と愛知県の友好提携が45周年を迎え、周年イベントを計画中との事で、協力要請があった。

また、4月に開幕する大阪・関西万博で、江蘇省は中国パビリオンにおいて、5月20日～22日まで「江蘇イベントウィーク」を開催するとの紹介があり、江蘇省政府と複数の地方都市及び企業の代表が来日を予定しているとのことで、20日の江蘇イベントウィーク開幕式へ招待いただいた。

### <威海市政府駐日本経済貿易事務所>

1月10日(金)、張益彬・威海市政府駐日本経済貿易事務所首席代表が新年の挨拶に来られ、大野専務理事と中村業務グループ課長が対応した。事務所は22年6月に設立されたもので、氏の来訪は2023年1月以来の2回目。

山東省威海市は山東半島の最東端に位置する。地理的に韓国に近く、仁川空港からはわずか45分。日本との直行便はないが、仁川空港をハブとした日本からの交通アクセス



に優れているという。一方、山東省最大の都市で、日本との直行便がある青島市から威海までは高速鉄道で1.5時間を要する。仁川空港での乗り換え時間には1.5時間から2時間程度かかるが、その間に韓国料理を楽しんだり、免税店で買い物もできたりと、仁川空港を経由して威海市に入るメリットは大きいという。

威海市政府では近年、「大健康産業」と題して医療・介護福祉産業の育成に取り組んでいるという。山東威高集団(ウェイガオ・グループ)という威海市に本社を置く大手医療機器メーカーがすでにテルモや日機装といった日本メーカーと威海市で合弁会社を展開しているが、市政府としても日系企業との協力関係を広げていきたいという。

2025年に開かれる大阪万博では4月末に「山東省ウィーク」と呼ばれる山東省政府主催のイベントが予定され、山東省政府の幹部と共に、威海市の幹部も来日予定であるという。

### <一般社団法人日中産業創新振興協会>

1月16日(木)、劉明・一般社団法人日中産業創新振興協会会長が来訪され、大野専務理事が対応した。劉会長は90年代にセンター北京事務所勤務に勤務したこともあり、旧知の間柄である。

劉会長は日本に常駐ではなく、不定期に来日しており、今年の事業についてセンターと協業できる分野について意見交換をおこなった。

今年は、大阪・関西万博もあり、中国からの訪日団が増える見込みで、産業視察・交流を計画して行くとの事で協力要請があった。



# 2024年のGDPは5.0%増

1月17日、中国国家统计局は2024年の国内総生産(GDP)が、物価変動の影響を除いた実質で前年比5.0%増の134兆9,084億元だったと発表した。



政府が目標として掲げていた「5%前後」は達成し

たが、前年の5.2%からは0.2ポイント下回った。

ちなみに、四半期毎の成長率は、第1四半期は5.3%増、第2四半期4.7%増、第3四半期4.6%増、第4四半期5.4%増だった。

産業別では、第一次産業が3.5%増、第二次産業5.3%増、第三次産業5.0%増だった(下表)。

2024年産業別GDP

内訳	絶対値(億元)	成長率(%)
GDP	1,349,084	5.0
第一次産業	91,414	3.5
第二次産業	492,087	5.3
第三次産業	765,583	5.0

# 人口が3年連続で減少

国家统计局は1月17日、2024年末の中国の総人口(台湾や香港、マカオを除く)が前年末と比べ139万人減り、14億828万人になったと発表した。中国で総人口が減少するのは3年連続だが、減少幅は23年末(208万人)より縮小している。

また去年の出生者数は954万人で、前年から52万人増加。昨年に引き続き1,000万人を下回り、8年連続で前年を下回った。一方、死亡者数は昨年から17万人減ったものの1,093万人で、出生数を上回っている。

65歳以上の高齢者は前年から347万人増え、2億2,023万人と全人口の15.6%(昨年15.4%)を占め高齢化が加速している。

中国政府は、2016年に「一人っ子政策」を廃止し、2021年7月には「出産政策の最適化による人口のバランスのとれた長期的発展の促進に関する決定」を発

表し、3人目の出産を容認する政策の実施について、産児制限措置の撤廃、出産や育児、教育にかかるコストの引き下げなどの措置を規定したが、少子高齢化が進んでいる結果となった。

<各種人口構成>

男性	7億1,909万人(昨年から123万人減)
女性	6億8,919万人(昨年から16万人減)
(性別比は女性を100とすると男性は104.34)	
労働年齢人口 (16～59歳)	8億5,798万人
(全人口に占める割合：60.9%)	
60歳以上の人口	3億1,031万人
(全人口に占める割合：22%)	
うち、65歳以上の人口	2億2,023万人
(全人口に占める割合：15.6%)	
都市人口	9億4,350万人(前年比1,083万人増)
農村人口	4億6,478万人(前年比1,222万人減)

# 中国の自動車生産・販売 共に3,100万台を突破

1月13日、中国自動車工業協会(CAAM)が2024年の自動車生産・販売台数に関する統計を発表した。2024年の自動車生産台数は前年比(以下同)3.7%増の3,128.2万台、販売台数は4.5%増の3,143.6万台と生産、販売ともに3,100万台を突破した。

## 生産台数

<2024年の生産台数内訳> 単位：万台、%

項目	生産台数	前年比	シェア
乗用車	2,747.7	5.2	87.8
商用車	380.5	▲5.8	12.2
合計	3,128.2	3.7	100.0
うち新エネ車	1,288.8	34.4	41.2

新エネルギー車の生産台数は34.4%増の1,288.8万台となり、自動車生産台数全体に占める割合が41.2%と前年から9.4ポイント増加した。

<新エネ車生産台数の内訳> 単位：万台、%

項目	生産台数	前年比
E V	775.8	15.7
P H V	512.5	78.1
F C V	0.5	▲10.4

<生産台数の推移>



## 販売台数

<2024年の販売台数内訳> 単位：万台、%

項目	販売台数	前年比	シェア
乗用車	2,756.3	5.8	87.7
商用車	387.3	▲3.9	12.3
合計	3,143.6	4.5	100.0
うち新エネ車	1,286.6	35.5	40.9

販売台数については、輸出台数が含まれているため、中国国内販売数は2,557.7万台となる。

新エネルギー車の販売台数は35.5%増の1,286.6万台となり、自動車販売台数の全体に占める割合は40.9%に達し、前年から9.3ポイント増加した。24年

の新エネ車の生産、販売共に1,200万台を突破した。

<新エネ車販売台数の内訳> 単位：万台、%

項目	販売台数	前年比
E V	771.9	15.5
P H V	514.1	83.3
F C V	0.5	▲12.6

<販売台数の推移>



## 輸出

2024年の自動車輸出台数は、前年比19.3%増の585.9万台だった。

<輸出内訳> 単位：万台、%

項目	輸出台数	前年比
自動車全体	585.9	19.3
乗用車	495.5	19.7
商用車	90.4	17.5
うち新エネ車	128.4	6.7

<輸出の推移>



一方、税関総署が発表した24年の輸入台数は、前年比11.7%減の70.5万台となった。

24年は新エネルギー車(NEV)への買い替え政策により、通年での生産・販売台数は増加しているものの、景気悪化、消費意欲の低下で、自動車消費需要が著しく低下しており、且つ競争激化により利益が減少するなど自動車産業の健全な発展に問題を抱えていることも現状で、所得の向上や消費マインドの回復などへの取組が重要となりそうだ。

# 2024年の訪日外国人数を発表

日本政府観光局(JNTO)は1月15日、2024年の訪日外客数(推計値)を発表した。

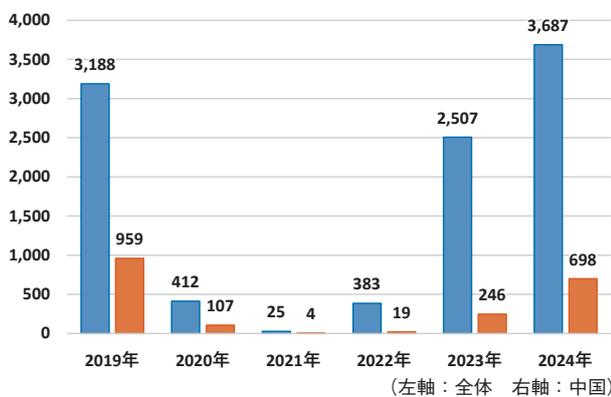
発表によると、2024年の年間訪日外国人数は過去最高であった2019年より約500万人上回る3,686万9,900人で前年比47.1%増(2019年比15.6%増)と過去最高を更新した。

＜訪日外国人数 上位10か国・地域＞

国・地域	人数(人)	前年比(%)
韓国	8,817,800	26.7
中国	6,981,200	187.9
台湾	6,044,400	43.8
アメリカ	2,724,600	33.2
香港	2,683,500	26.9
タイ	1,148,900	15.4
オーストラリア	920,200	50.1
フィリピン	818,700	31.6
シンガポール	691,100	16.9
ベトナム	621,100	8.2
総数	36,869,900	47.1

訪日外国人の内、中国からは187.9%増の698万1,200人で、昨年の3位からワンランク上昇し2位となった。

＜訪日外国人数推移(万人)＞



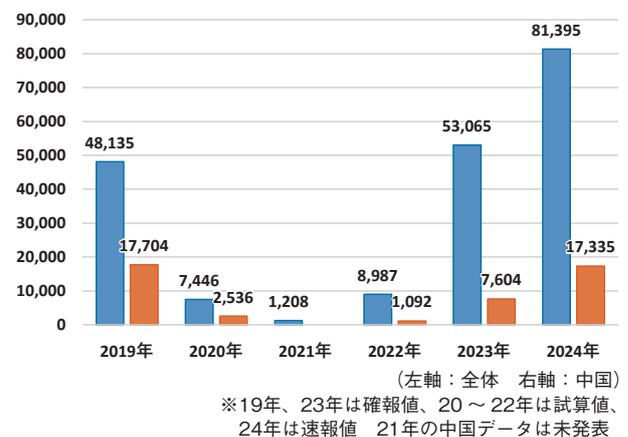
訪日中国人に関しては、昨年以降徐々に回復の傾向にあるものの、過去最高であった2019年のレベルには達していない。

しかし、外務省が昨年末に中国人が日本に滞在する際のビザの緩和措置を発表していることから、ビ

ジネス客の渡航が回復し、且つ今年の春節で多くの中国人観光客が来日されると予測されており、今後の動向が注目される。

訪日外国人の日本国内での旅行消費額については、国土交通省・観光庁が1月15日に発表した「インバウンド消費動向調査(旧 訪日外国人消費動向調査)」の結果によると、2024年の訪日外国人旅行消費額(速報値)は、前年比53.4%増の8兆1,395億円と、訪日外国人数と同じく過去最高を記録した。

＜訪日外国人旅行消費額(億円)＞



国籍・地域別の旅行消費額では、中国は前年比128%増の1兆7,335億円(構成比21.3%)で、昨年の2位から1位へ浮上した。

また中国の費用別消費額は、宿泊費が4,496億円、飲食費3,070億円、交通費1,344億円、娯楽等サービス費783億円、買物代7,641億円、その他1億円で、ほぼ各項目で他国より高くなっている。

一方、中国人1人当たりの旅行支出額は、前年比13.2%減の27万7,747円で、費用別では、宿泊費7万3,590円、飲食費5万55円、交通費2万1,949円、娯楽等サービス費1万2,771円、買物代11万9,373円となっており、特に買物代が他国に比べ突出して高くなっている。

中国からの来日者数、旅行消費額共に、コロナ禍以前の状況に戻りつつある。今後更に中国人へのビザ発給措置が緩和されるとの報道もあり、中国からのインバウンド需要が更に拡大する事を期待したい。

# 中国、1月1日から 法定定年年齢の引き上げを

上海開澤律師事務所  
パートナー弁護士 王穩

## 目次

- 一、はじめに
- 二、その背景
- 三、法定定年延長政策の変遷
- 四、「決定」の内容
- 五、定年年齢延長に懸念する声も
- 六、中国経済への影響
- 七、定年年齢の延長に伴う企業今後の対応
- 八、おわりに

## 一、はじめに

急速に進む少子高齢化、労働人口の減少やひっ迫する年金財政等、多くの国々が抱える共通の難問に中国がどう対応するのか。

2024年9月13日に開かれた中国の第14期全国人民代表大会(日本の国会に相当)常務委員会第11回会議で度重る議論がされてきた法定定年年齢を70年ぶりに引き上げる事に関する決定が可決され、それらの難問への答えの一つになった。

中国の法定定年年齢は建国まもない1950年代初期に定められ、短い平均寿命と高い出生率を前提とし、以降70年以上にわたって原則として変わっておらず、国際的に見てもかなり若い年齢(男性の定年年齢はほとんどの先進国より5～6歳低く、女性はまだ低い)での退職になっている中、今回の決定は、歴史的な改革ともいえる。

人的資源・社会保障部の王曉萍部長は「決定」が可決された当日に開催された記者会見で、退職年齢を引き上げる背景などについての質問に対し、下記のように回答した。

「現行の法定定年年齢を定めた1950年代から中国の経済・社会及び人口構造は大きく変わり、労働者のニーズも多様化したため、退職年齢の調整が必要となった。その上で、退職年齢の引き上げは、人的

資源の有効活用の促進や労働力の有効供給の増加につながるほか、労働者の多様化したニーズに応えることにつながる」。

少子高齢化にともなう労働人口減少の影響を和らげ、年金財政の悪化を抑えるために、法定定年年齢の延長は中国にとって喫緊の課題であったことが明確となった。

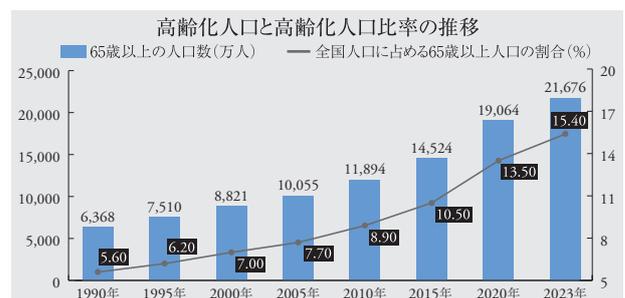
## 二、その背景

定年延長は長年にわたる懸案であり、十数年の検討と調整を経て、2023年から団塊の世代の退職ラッシュには間に合わなかったものの、今年度からようやく実現する運びとなった。

遡れば2010年前後から定年延長に関する議論は浮上し、習近平政権が発足してから検討が本格化し、2013年に開催された三中全会では「退職年齢の段階的延長に関する政策を検討し、制定する」との方針が盛り込まれた。

その後、定年延長に関する話題は、一時期を除き下火になったかのように見えていたが、2024年3月の全人代開催前後に再び浮上した。そして7月に開催された三中全会で「法定定年年齢の段階的延長の改革を穏便に、順序だてて推進する」との方針が発表され、間を置かずして今回の決定に至った背景には、急速に進行する少子高齢化が背景にあるからだ。

日本は言うに及ばず、少子高齢化は世界各国が抱



える共通の悩みだが、中国では30年続いた一人っ子政策を実施してきたこともあり、その傾向が特に鮮明となったといえよう。

中国国家统计局が発表した最新データによれば、中国の2023年末時点の総人口は前年末より208万人少ない14億967万人で、2年連続の減少を記録した。2023年の出生数は902万人、死亡数の1,110万人を下回り、人口減少率は0.148%だった。すなわち、中国は現在低出生率がある程度続いた社会で出生率改善への転換が難しいという「低出生率の罨」に直面しているのだ。

そして人口構成の高齢化も急速に進んでいる。

2023年末時点で中国の60歳以上の人口は2.97億人に達し、総人口の21.1%を占めている。65歳以上の人口は2.17億人で、総人口の15.4%に相当する。さらに、10年後の2035年には、60歳以上の人口が4.2億人を超え、アメリカとイギリスを合わせた人口に匹敵し、「深刻な高齢化社会」に突入することが予想される。

加えて、中国の平均寿命は1960年の44歳から2021年には78.2歳にまで延び、そして2050年には80歳を超えると予測されている。

一方、中国は世界最大規模の教育システムを作り上げたことで、その人口の資質も大幅に向上している。労働年齢人口が受けた教育の平均年数は、1982年の8年程度から、2023年には11.05年にまで高まっている。その中で、新規労働者が受けた教育の平均年数だけを見た場合には、14年以上にも達しているため、低い法定定年年齢は人的資源の浪費につながる懸念も出ている。

中国社会科学院・世界社会保障研究センターの鄭秉文主任は、「現在、高等教育の粗就学率は60%を超え、高等教育を受けた人口は2.5億人以上となっている。20歳前後で社会に出ていた過去と比べると、今の若者は、修士課程を修了した時点で25歳くらい、博士課程を修了した時点で30歳近くになっている」と言え、「労働市場に出てくる労働者の年齢がますます高まっている中、定年退職年齢をそのまま据え置くと、ヒューマンリソースを十分に活用できず、社会全体の大きな浪費になる」との見方を示している。

そのうえ、「本人が希望し、柔軟に対応することを前提に、定年退職年齢を適度に引き上げると同時

に、雇用促進メカニズムを整備し、雇用の構造上の矛盾解決に力を入れ、ハイレベルなヒューマンリソースを効果的に配置し、より大きな役割を果たすことができるようにすれば、新たな人材ボーナスを引き出すことができるだけでなく、労働者の収入を増やす結果にもなりうる」と述べている。

即ち、退職年齢の引き上げは、人的資源の有効活用の促進や労働力の有効供給の増加につながることも期待できるということだ。

人口の資質レベルが上がっている中、その一方で、労働年齢人口は2012年からマイナスに転じた。政府の統計データによれば、2012年から、毎年平均300万人以上が減少している。そして、今後も減少する傾向があると予測される。

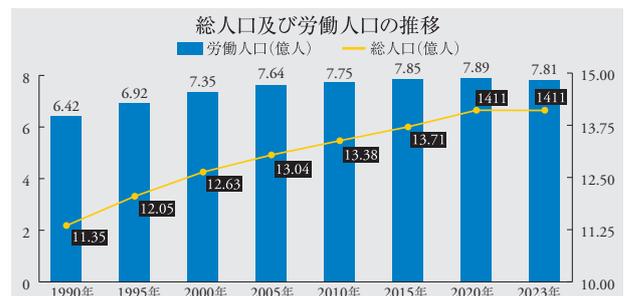
言い方を変えれば、現在一人の定年退職者の年金は5名の労働者によって賄っていて、これは十年前の半分になっている。さらに、その比率が2030年に4:1に、2050年には2:1になり、高齢退職者の増加と現役労働者の減少は、年金財政に対する懸念を増幅させる。

無論、年金や社会保障などの社会給付に対する圧力は、中国特有の問題ではない。しかし、1人当たりの国内総生産(GDP)が日本等の先進国よりもまだ低い水準にある中国の場合、十分に豊かになる前に社会の老いが進行するという点では課題がはるかに大きい。

中国財政部のデータによると、中国31の省レベルの管轄区のうち、11の省レベルの管轄区は年金財政が赤字運営されている。

また2019～2050年の基本年金の収支を試算した中国社会科学院の報告書には、2028年までに全国の都市部企業労働者の基本養老保険基金の積立金が初めて単年度マイナス(-1,181.3億元)になる見込みで、このまま何も手を打たなければ、その後、同基金の準備金が2035年に枯渇すると推計している。

これらの問題は今すぐ解決しなければならない局



面に来ている。なぜならば、今ならまだ赤字を穴埋めするために必要なある程度の経済成長を確保できているからだ。

＜法定定年延長政策の変遷＞

年度	会議	進捗
2013年	第18期3中全会 →中国共産党第十八期中央委員会第3回全体会議	法定定年年齢の段階的引き上げを考察
2016年	十三五計画 →国民経済と社会発展をめぐる第13次5カ年計画(2016～2020年)	法定定年年齢の段階的引き上げを公布した。本来、2017年に公布、2021年より実施開始の予定であったが、結局実現できなかった。
2021年	十四五計画 →国民経済と社会発展をめぐる第14次5カ年計画(2021～2025年)	法定定年年齢の段階的引き上げを実施
2024年	第20期3中全会 →中国共産党第20期中央委員会第3回全体会議	「本人意思尊重、柔軟運用」を定年年齢引き上げの原則とする
2024年	第14期全人代常務会 第11回会議 →第14期全国人民代表大会常務委員会第11回会議	2025年より法定定年年齢の段階的引き上げ実施を決定

三、法定定年延長政策の変遷

少子高齢化が急速に進展し、労働力人口減少による潜在成長率の低下や、年金財政の持続可能性等が危ぶまれる中で、定年年齢延長は今日の決着まで長年にわたる懸案となっていた。(上表)

四、「決定」の内容

「決定」には、本文の「国務院による法定定年年齢の段階的な引き上げに関する実施方法」と、4つの附属文書が含まれている。

4つの附属文書は「男性従業員の法定定年年齢延長に関する対照表」、「従来の法定定年年齢が55歳の女性管理職従業員に対する退職年齢延長の対照表」、「従来の法定定年年齢が50歳の女性従業員に対する退職年齢延長の対照表」、「(年金保険料の)最低納付期間の引き上げに関する対照表」となる。

1. 定年延長は15年をかけて段階的に実施

「決定」に盛り込まれている「国務院による法定定年年齢の段階的な引き上げに関する実施方法」によれば、

- 2025年1月1日から男性と管理職の女性の法定定年年齢を4カ月ごとに1カ月ずつ延長し、それぞれ満63歳と満58歳まで最終的に引き上げる。
- 法定定年年齢が満50歳の女性一般従業員については、2カ月ごとに1カ月ずつ延長し、最終的に満55歳まで引き上げる。

変更は、個人の誕生日に基づいて段階的に実施される。例えば、1972年12月生まれの男性の場合、この政策とともに発表された「男性従業員の法定定年年齢延長に関する対照表」によると、2034年12月に62歳で退職することになり、延長された月数は24か月。1973年1月生まれの男性の場合は、2035年2月に62歳1ヶ月で退職することになり、延長された月数は25か月。(左下表)

2. 年金保険料の納付期間の変更

年金受給の要件となる年金保険料の最低納付期間を5年の猶予期間を設けて延長する。すなわち、2030年1月1日より毎年6カ月ずつ延長し、現行の15年間から最終的に20年間まで引き上げるとしている。

例えば、2030年には15年と6カ月、2031年には16年となり、2039年には最終的に20年に達する見込みである。

ただし、定年に達しても最低納付期間未満の場合は、納付期間を延長するか、一括納付することで最低納付期間を満たし、年金を受け取ることができるようにする。

専門家は定年引き上げが労働者の懐を潤す効果は当面には限定的にとどまると予想する。その理由として、多くの労働者にとって定年延長は選択制になっているもの

延迟法定退休年龄每4个月延迟1个月				延迟法定退休年龄每4个月延迟1个月			
出生时间	改革后法定退休年龄	改革后退休时间	延迟月数	出生时间	改革后法定退休年龄	改革后退休时间	延迟月数
1971年1月	61岁7个月	2032年8月	19	1972年9月	62岁	2034年9月	24
1971年2月		2032年9月					
1971年3月		2032年10月					
1971年4月		2032年11月					
1971年5月	61岁8个月	2033年1月	20	1972年12月	62岁1个月	2034年12月	25
1971年6月		2033年2月					
1971年7月		2033年3月					
1971年8月		2033年4月					
1971年9月	61岁9个月	2033年6月	21	1973年2月	62岁2个月	2035年3月	26
1971年10月		2033年7月					
1971年11月		2033年8月					
1971年12月		2033年9月					
1972年1月	61岁10个月	2033年11月	22	1973年5月	62岁3个月	2035年7月	27
1972年2月		2033年12月					
1972年3月		2034年1月					
1972年4月		2034年2月					
1972年5月	61岁11个月	2034年4月	23	1973年6月	62岁4个月	2035年8月	28
1972年6月		2034年5月					
1972年7月		2034年6月					
1972年8月		2034年7月					

の、最低納付期間が長くなることが義務である点を挙げている。

### 3. 柔軟な退職制度の導入

さらに、定年に達する前に年金受給の最低納付期間を満した場合、従業員は自らの希望に応じ、最長3年間の早期退職を自主的に選択することができる。ただし、変更前の法定定年年齢(男性従業員60歳、女性管理職従業員55歳、女性一般従業員50歳)を下回ることはできない。

また、従業員が定年に達した際には、所属する会社と協議の上で最大3年間の退職延長が認められる。同時に、長期間の年金保険料の納付を奨励し、支払額が多ければ多いほど受け取る年金額が増える仕組みを整備する。すなわち、退職を遅らせる分、年金額も増加するようにしている。

そして、若者、高齢者、就職困難者などに対する雇用促進対策を図るほかに、「決定」には「定年を超えた労働者を雇用する場合、労働者に対して労働報酬、休息・休暇、労働安全衛生、労災保障などの基本的な権利を保障しなければならない」とし、定年を超えて働く労働者の基本的な権利保障の必要性を初めて提起している。

さらに、失業保険の受給期間も規定に従って合わせて延長することとした。

失業保険金を受給していて定年まで1年未満の場合、退職年齢まで受給期間を延長する。段階的な定年延長期間中は、失業保険基金が年金保険料を支払うとしている。

地下作業や高所作業、高温作業、特に過酷な肉体労働などの特殊な職種や高地地域で働く従業員の早期退職制度を整備することも規定し、条件を満たせば早期法定退職を申請できるようにした。

### 4. 長期介護保険制度の設立

「決定」では、「長期介護保険制度の設立を加速する」とされている。

長期介護保険は、基本年金保険、基本医療保険(出産保険を含む)、失業保険、労災保険に次ぐ新しい社会保険制度として、中国で広く認識されている。

2006年12月に発表された「人口発展“十一五”及び2020年計画」で、初めて長期介護保険の導入が提案された。その後、医療と介護の統合や高齢者サービスに関する政策が進められ、2015年10月の中央委

員会全体会議で長期介護保険制度の導入が提案された。2016年からの「第13次5カ年計画」では、その導入の検討と試行が明記され、2021年の「第14次5カ年計画」では制度の確立、介護人材の育成、介護用ベッドの供給拡大、経済的に困難な高齢者への補助制度改善などが提案された。2022年10月の第20回共産党大会では、長期介護保険制度の確立が初めて報告書に記載された。

2016年に、人的資源・社会保障部は「長期介護保険制度の試行に関する指針」を発表し、15都市で長期介護保険制度の試行を正式に開始した。吉林省と山東省を重点地域とした。2020年には、国家医療保険局と財政部が「長期介護保険制度の試行拡大に関する指針」を発表し、試行をさらに進めるために、14都市を新たに追加した。試行期間は2年間とした。2023年の「全国医療保障事業発展統計公報」によると、2023年には49都市で長期介護保険に加入している人数が合計1億8,330万人となり、そのうち13万4,290人が給付を受けている。

長期介護保険制度の試行が進む一方で、資金調達、支出と評価の制度、サービスの質に関する課題が依然として存在している。

資金調達においては、医療保険の余剰金や保険割合に頼っているものの、都市と農村、年齢層による差があり、資金調達の公平性が大きな課題である。支出と評価に関しては、評価制度や介護計画が整っておらず、基準の統一が進んでいないのが現状である。また、サービスの質を確保するためには、高品質のサービス機関や人材の不足、サービスの品質管理に対応する必要がある等の課題が存在している。

## 五、定年年齢延長に懸念する声も

年金の支給を遅らせたり、年配者に長く働くよう求めることは、全ての労働者に歓迎されるとは限らない。定年年齢延長への抵抗は根強く存在しており、不満も見受けられる。

不動産不況を背景に、景気の先行きが不透明となる中、コロナ禍終息後も若者失業率は高止まりの状態が続いている。こうした中での定年引き上げは、若い世代の雇用を奪い、若年層の就職難をさらに悪化させるのではないかとSNSで議論と反対の声が上がっている。

また、十分な社会保障制度が整備されておらず、

雇用主による年齢差別が広く見られる中で、多くの労働者が失業し、年金も受け取ることができない状況に陥るのではないかと懸念の声もある。

そして、定年が延長されても最後まで雇用される保証はないのではと不安な声も。なぜならば、定年が延長されることは、イコール仕事が保証されることにはならないからだ。

さらに、中国では共働き家庭が多く、退職後の祖父母が孫の世話をすることが一般的なため、定年延長に対する子育ての懸念も広がっている。SNS上では「祖父母に預けられなくなり、少子化が進む」、「定年延長より保育施設の整備が優先されるべきだ」といった批判的な声が多く見られる。

また、「退職が遅くなるほど、寿命が短くなる」という議論が中国メディアで炎上し、退職を控える人々の間では不安が広がっている。

そんな中で、人的資源・社会保障部の李忠副部長は、退職年齢の引き上げは小幅で段階的に実施するほか、定年退職者と若年者の希望する職種が異なるため、若年者の雇用に及ぼす影響は限定的だと解説した。また、より多くの雇用創出や、雇用拡大補助金の支給、税金・費用の減免などの政策により、企業が若者を雇用することを奨励し、若年層の雇用促進に取り組むと釈明した。

## 六、中国経済への影響

反対する声を押し切って決定された定年年齢の引き上げは中国経済にどのような影響を与えるであろうか。

多くの専門家では、今回の改革について、短期的な経済への影響は限定的であるが、長期的には早期の労働力不足を回避し、安定した生産性の伸びを維持するのに役立つと指摘した。

もっとも、このまま何もしなければ、少子高齢化が進み、労働人口の減少が加速し、年金財政はいずれ破綻してしまうと、そのほうがよほど中国経済に悪影響をあたえるのではなかろうか。

そもそも、現在の中国にとって、70年も維持してきた法定定年年齢を延長する以外に、他の選択肢があったのだろうか。

無論、定年延長に伴い生じる様々な問題を克服する必要があることは否めない。

近年厳しい状況にある若年層の雇用への影響や、

雇用継続による企業経営への影響、育児の担い手が減ることによる子育て世代の就労への影響など、課題は山積している。

これらの問題に対応するためには、政府が若年層の雇用支援や子育て支援などの政策の対応、企業にはシニア社員向けの評価と処遇等の人事制度構築といったように、定年延長に付随した措置を打ち出すことが求められよう。

## 七、定年年齢の延長に伴う企業の今後の対応

定年延長については雇用主である企業と協議の上決定することになっており、企業の人員体制、社会保障・人件費のコスト負担など大きな影響を与える。また、これまで法定退職年齢に達すると労働契約が終了していた点を考えると、今後は定年延長の社員に対する作業環境や職場の整備、職務の再設計、柔軟な働き方や賃金設定の検討など付随するコストや準備作業の増加も考えられる。

現時点で、定年延長による負担のほとんどは企業側が背負うこととなっているが、長期的には、日本のように、政府が定年延長者の受け入れ促進を目的とし、雇用推進制度の整備と助成金の設立をすることにより、受け皿となる企業へのサポートが必要であると考えられる。

なお、現時点で企業として対応しなければならないものは下記と想定される。

### 1. 定年時期の前倒しと延長に対する対応

法定定年年齢の引き上げにより、企業は従業員の定年年齢を正確に把握し、フレックス定年も念頭に置きながら、従業員の定年年齢に達する際の処遇などを確定する必要がある。

### 2. 法定定年年齢に達した従業員への対応

定年年齢に達する従業員には前もって定年退職手続きを行うようする。

また、その際には、労働契約が自動的に終了するため、経済補償金の支給は不要だ。また勤務の継続を希望する場合、労働契約の締結する点においては変わらないが、2025年以降は定年延長もオプションとなることに注意する必要がある。

ただし、定年延長を強制せず、双方の合意を得ることにも注意する必要がある。

### 3. 就業規則の変更について

現時点、就業規則を急いで変更する必要性は低い

と考える。理由は以下となる。

### 1) 補足規定の追加可能性がある

中国の法改正では、施行後に追加の細則や補足規定が発表されることがしばしばある。そのため、あまり早い時期に就業規則を変更してしまうと、二度手間になりかねない。

2021年施行の個人情報保護法において、事後追加ルールが発表されたことは典型的な例だ。

### 2) 地方ごとの行政規定の可能性はある

国が大きい分、実運用時に各地方特有の事情に合わせなければならないことを勘案すると、上海市などの地方ごとに異なる行政規定が後日発表される可能性も否めない。

### 3) 現行「決定」の曖昧さ

今回の「決定」が拙速だった印象も拭えないがゆえに、現在発表されている施行ルールには定まっていない部分も存在する。従って、追加ルール、または他社での実務的な運用事例を待つことも一つの選択肢になる。

### 4. 職務設計について

定年延長後に、高齢従業員の多くが引き続き労働市場に留まることは、一部の若年層従業員の発展空間を妨げる可能性も出てくるため、彼らの労働意欲や作業効率を低下させる要因となりかねない。

従って、定年延長した従業員の従来の役割を継続するか、今までの経験を活かしたアドバイザー的な役割や後輩の育成に重点を置いた職務再設計が実行できるかを検討する必要がある。

さらに、定年延長後も現行職務を継続する場合、健康状況などの原因で、業務に多くのエネルギーをつぎ込めなくなることもあり、いかに作業効率を維持するかも課題だ。

その意味では、今回の定年年齢延長は、従業員の貢献度をできる限り定量化し、それに基づいた待遇と賃金体制を確定するための良い機会かもしれない。

### 5. 社内関連ルールの事前準備

法定定年年齢の変動(早期定年退職と定年退職延長)について、事前に社内関連ルールを整備することにより、社内ポリシーの統一化と急な変更に対応することが可能となる。

#### 関連ルールの例

早期定年退職や定年退職延長に関する関連ルール作

成

早期定年退職や定年退職延長に関する申請プロセス作成

就業規則や労働契約書へ関連ルールの追加

定年退職延長の受け入れ判断基準作成

定年退職延長後の職務設計 等

### 6. 定年間近の従業員に対する解雇制限ルールの確認 労働契約法42条5項(2008年)

当該企業において満15年以上連続して勤務し、且つ法定の定年年齢まで5年に満たない場合、労働契約法第40条及び第41条の規定に従い労働契約を解除してはならない。

#### 労働契約法第40条

1) 医療期満了による解除

2) 能力欠如による解除

3) 状況変化による解除

#### 労働契約法第41条

・ 経済性リストラ

## 八、おわりに

70年に渡って維持してきた法定定年年齢を延長したことは中国における少子高齢化等の対策の重要な一歩を踏み出したと評価できよう。

しかし、70年以上も原則として変わっていないものを変えることはそう容易なことではない。定年延長の慣行が軌道にのり、普及するまでの間、今しばらく中国社会全体として模索が続くことになると思われる。

以上。

### <執筆者プロフィール>

上海開澤律師事務所

パートナー弁護士 王 穩

東京大学法学部卒業、一橋大学大学院修士課程修了。1996年 中国弁護士資格取得、2000年より弁護士執務。専門分野は外商投資(再編、M&A、清算・撤退等)、行政許認可、債権回収、知財・商標関連、人事労務、契約法、日常経営管理全般に携わる。2004年に上海にて中国弁護士3名にて開澤律師事務所(現在30人規模)を立ち上げ、主に日系企業に特化したリーガルサポートを提供。





### 中国最大の「漁光互補」PJ

「漁光互補」とは、養殖池の水面上に太陽光発電パネルを設置し、パネル下の水域で魚やエビなどを養殖すること。太陽光発電パネルを設置することで養殖業にも遮蔽効果をもたらし、「上部で電気を生成し、下部で魚を育てる」という新たな発電モデルとなっている。

12月22日に、国家能源集団が滄州市に建設した中国最大規模で総投資額65億元、109万kwの同プロジェクトが、発電用グリッドに接続し電力供給を開始したと発表した。



同プロジェクトの年間発電量は18.6億kWhを予定しており、約279万戸の年間電力消費量を賄うことができる。また、年間10万キロ以上の魚やエビを養殖でき、二酸化炭素排出量を約140万トン削減できる。

### 滄州駅の大規模改修が終了

1月5日、滄州駅のアップグレードと改装プロジェクトが成功裏に完了し、運行が開始された。滄州駅は1909年に建設され、老朽化が進んだことから2023年12月28日より改修工事を行っていた。



改装された滄州駅の総建築面積は12,983平方メートルで、待合室は1階から2階に変更され、同時に2,000人が列車を待つことができるようになった。

現在、滄州駅からは、北京、天津、上海、杭州、温州、ハルビン、チチハル、煙台、威海、西安、秦皇島、包頭などの毎日51本の列車が運行され、滄州駅から天津駅までの最速時間は62分、北京駅までの最速時間は2時間48分となる。

(※今回の改修駅は、一般の鉄道駅で、高速鉄道の駅ではない)



### 常州スズキの生産能力が向上

常州豪爵鈴木摩托車有限公司は、2006年に設立されたスズキ(株)の合弁会社。

国内市場における大排気量オートバイの需要急増に伴い、同社は工場のスマート化改造とデジタル化モデルチェンジを行い、生産能力を大幅に向上させた。現在、従業員は1,200名、組立ラインは3本、そして溶接作業場、射出成型作業場、塗装作業場、エンジン組立作業場などが設置されており、年間生産量は約30万台、製品は80カ国及び地域に販売されている。



今後は二輪車分野におけるグリーンエネルギーの普及を推進する。

### 「生命健康業界政策交流会」を開催

12月5日、常州高新区は上海米商會と共同で「生命健康業界政策交流会」を開催した。ABBV、LILLY、



TMO、GEなど著名な外資系医療機器と生物医薬企業の代表を招待した。常州市新北区政協副主席、商務局副局長・馬詠梅氏、江蘇省FDA常州検査支局副局長・嚴定猛氏、常州市新北区薛家鎮副町長、常州生命健康産業パーク管理弁公室副主任・胡郁氏らがイベントに出席し、PWC中国総合ビジネスコンサルティングパートナーである唐慈明氏がイベントを主催した。

交流会では常州生命健康産業の発展トレンド、良質な政府サービス及び現地化事例を共有し、医療機器業界の規定と国家政策についても詳細な討論を行った。



### 全国総合ランキングで記録を更新

この度、「2024年国家高新区総合評価結果」が発表され、常熟高新区は第57位と、前回より5位上昇し、8年連続で昇格し、過去最高を更新した。

常熟高新区は2003年の設立以来、自動車産業を筆頭に、自動車とコア部品、インテリジェント設備製造、新世代情報技術などの支柱産業の発展に重点を置き、現代サービス産業の発展と新エネルギーの積極的な導入により、生命・健康、新素材、低空経済、人工知能などの新興産業に20以上の国と地域から数千社の企業が進出している。

### 延鋒スマートインテリア本社プロジェクトが着工

世界最大の自動車の内外装、シート、コックピットの電子機器・安全装置メーカー「延鋒(yanfeng)」の、常熟高新区におけるスマートインテリア本部プロジェクトの起工式が12月30日に開催された。

同プロジェクトの投資額は5億元で、3.3万㎡の工

場をリーススマートカーのコックピット用の装飾部品の研究開発、生産、販売を行う。



### 「国家級グリーン工業園区」リストに選出

このほど「国家級グリーン工業園区」のリストが発表され、常熟高新区が選出された。

近年、常熟高新区は「グリーン・低炭素転換」戦略を忠実に実行し、産業の転換とアップグレードの促進、エネルギー構造の最適化と調整、グリーン技術の革新と改善に重点を置いており、企業が現代的な管理と先進的な生産設備に依存して技術の転換とアップグレードを実行するように導き、グリーン工業製造の推進を加速し、産業経済の高品質な発展を促進するよう努力している。



### 中欧智能裝備産業園南エリア

開発区内で建設が進んでいる、「中欧智能裝備産業園南エリア」の主要構造物がこのほど完成した。その建築面積は22万㎡で、集積回路、医療機器、新エネルギーなどの産業に焦点を当て、ハイエンド機器やインテリジェント機械製造などのハイエンド製造業の開発に注力し、工場、研究開発オフィス、商業、マンションなどが一体化した産業園を創設する。

同エリアは、様々な産業の生産プロセスに適応するニーズに基づき、建物は工場、研究開発およびサポートサービス施設の3つの主要機能を有している。また工場建屋は必要に応じ数種類があり、企業のニーズに迅速に対応できるよう、貨物用エレベーターなどの各種条件が確保されている。



### 区内企業が江蘇省農業産業化重点企業に

当開発区の「芝蘭雅烘焙原料(無錫)有限公司」が江蘇省農業農村局により省農業産業化重点企業に指定された。

同社は、オランダの製パン材料メーカーであるZeelandia社と、台湾のベーキング材料販売大手の徳麦食品有限公司が2001年に設立した企業で、主に各種パンミックス、ケーキミックス、ペストリーミックス、チョコレート等の原材料・副資材を販売しており、同時に、日本製粉の日本産小麦粉の総代理店をしており、またヨーロッパ・ノルマンディー産の高級バターやクリームを販売している。同社は現在、中国本土に40以上の支店または事務所を持ち、完全なサービスシステムを備えており、オランダZeelandia社の100年にわたる製パン技術に基づいて、中国の製パン市場にサービスを提供するために開発区に根を張り、その優れたブランド力と革新的な製品力で顧客に支持されている。



### 総投資額50億元の新プロジェクト

1月3日、当開発区における総投資額50億元の「駿馳通ハイエンドフレキシブル新材料プロジェクト」が着工した。

このプロジェクトは、新材料・素材メーカーの大手、上海駿馳通新材料科技有限公司が投資するもので、国際的に先進的な生産ラインを導入し、高い出発点から超薄型高周波フレキシブル銅張積層板のインテリジェント製造拠点を構築するもの。



上海駿馳通新材料科技有限公司は、中国の上海に本社を置く企業で、先進的な新材料・素材の研究開発や製造に特化しており、エネルギー、環境、医療などの分野で革新的なソリューションを提供している。

同プロジェクトの初期設備投資額は9億元を超え

ると予想されており、コーティング、焼成、プレス、スリット加工などの主要生産工程は全て、完全に密閉された恒温恒湿クリーン工場で行われる。

### 新ディスプレイ製品開発に関する台湾との協力

先般、揚州市で開催された2024年兩岸起業家サミット年次総会で、揚州経済技術開発区は「兩岸(揚州)新型ディスプレイデバイスイノベーション・統合開発モデルパーク」の称号を授与された。

これは、揚州経済技術開発区が台湾電機電子工業協会およびその会員企業と緊密に連携し、イノベーションで協力し、揚子江デルタの新たなディスプレイ産業の集積地を共同で構築することを示している。

現在、開発区内には、川奇光電、雷笛克光学、乾照光電などの著名企業が集まっており、また、光電製品試験の国家重点実験室、中国科学院半導体研究センター、江蘇省半導体照明工学技術研究センターなど、数多くの公共技術サービスプラットフォームが集積しており、今度更なる発展が期待されている。



### 新財富環保産業園

#### 初の上場企業育成に成功

1月10日、当産業園に設立された「鈞威電子科技股份有限公司」が深圳証券取引所に上場し、深圳証券取引所に上場した江門市初の台湾資本企業となった。

同社は2014年に設立され、電流検出精密抵抗器等製品の研究開発、生産、販売に従事しており、電子部品製造の分野、特に電流検出の高精度抵抗器分野では上位にあり、2023年の同社の製品市場シェアは7.86%で、世界第3位となった。

### RCEP発効3周年

1月1日、RCEP(東アジア地域包括的経済連携)が正式発効して3周年を迎える。

この3年間、江門税関は国の高水準の経済貿易規則に合わせ、



RCEP自由貿易協定の質の高い実施を包括的に促進し、企業が新たな発展の機会を捉えて海外市場を拡大することを支援するために率先して取り組んできた。

江門税関局によると、2024年に4,092件のRCEP原産地証明書が企業に発行され、その額は14億7,000万円で、それぞれ前年比18.4%、22.1%の増加となった。

### 2025年世界江門青年大会が3月にパナマで開催

「世界江門青年大会」とは、世界各地の江門市籍華僑・華人の青年が一堂に会し、様々なテーマで相互交流を行い、江門や中国と世界の交流と協力を促進することを目的としており、エリート青年にとって重要なプラットフォームとなっている。2008年に第1回会議が開催されて以来、これまで江門、香港、マカオ、マレーシア、ジャカルタ、ロスアンゼルスで隔年開催され、その影響力は拡大し続けている。

1月13日、江門市で同大会の記者会見が行われ、次回を3月24日から26日まで「パナマに集い、新たな夢の旅路を築く」をテーマに開催されると発表した。

# 〈中国短信〉

## ◆就労許可証と社会保険カードが統合

中国人力資源社会保障部は、2024年12月1日より外国人の就労許可証(中国語:外国人工作許可証)と社会保険カード(中国語:社会保障卡)を統合することを11月27日付で発表した。統合で、外国人の就労許可情報が社会保険カードに紐づけ(電子版・社会保険カードアプリに就労許可情報が表示)されるため、外国人の就労許可証(カード版)は今後事実上の廃止となる。

### <主要内容>

#### 1. 就労許可:

就労許可の申請、延期、変更、取消の手続きは専用サイト「外国人来華工作管理服务システム」にてオンラインで行う。(すでに就労許可証を受領している外国人は、就労許可証に延期変更がない限り現行の就労許可証を使用できる。延期変更があれば新しい手続きに基づいて処理する)

#### 2. 就労ビザ:(現行から変更なし)

中国で就労する外国人は、従来通り中国入国前に就労許可通知(中国語:外国人工作許可通知)と就労ビザ(Zビザ)を申請・取得する。

#### 3. 電子版・社会保険カード:

中国に入国後、「電子版・社会保険カード」のアプリをスマートフォンにダウンロードし、氏名、就労許可番号などの情報から登録・ログインし、実名・本人認証後に就労許可情報が紐づいた「電子版・社会保険カード」を取得する(申請によって、プラスチックの「社会保険カード」も取得できる)。

#### 4. 居留許可証:

「就労許可通知」、または「電子版・社会保険カード」を勤務地の公安出入境管理部門に提示し、「居留許可証」の手続きを行う(関連部門は情報システムを通じて外国人の就労許可情報を取得する)。

統合により、各地域で外国人に対する社会保険の納付監督・管理が強化される可能性があるが、現状では電子版・社会保険カードの申請・取得は就労許可情報を紐づけるためであり、事前に社会保険料を納付する必要はない(社会保険番号の有無で社会保険加入の判別可)が、今後各地域のガイドラインや案内などを注視する必要がある。

## ◆労働人口の平均年齢 40歳に迫る

北京市の中央財経大学が12月14日に発表した「中

国人的資本指数レポート2024」によると、2022年末時点の中国全体の労働人口(男性は16～59歳、女性は16～54歳)の平均年齢は39.72歳であった。1985年と2022年を比較すると、労働力人口の平均年齢は32.25歳から39.72歳に上昇した。

労働人口のうち、25歳から45歳の割合が高いトップ5は、上海市、北京市、広東省、天津市、福建省で、低かったのは四川省、貴州省、江西省、湖南省、黒竜江省だった。2022年の労働人口の平均教育年数は10.88年で、1985年の6.14年から大幅に上昇した。

## ◆935品目の輸入関税率を引き下げ 1月1日から

国務院関税税則委員会は12月26日付けで、「2025年関税調整方案に関する公告」を発表した。一部の原材料、医薬品、設備、部品の輸入関税を引き下げるなど調整がされ、2025年1月1日から施行となった。調整後の品目総数は8,960件となり、2024年より3品目増えた。

### <主な内容>

#### 1. 輸入暫定税率

935品目に対して最恵国税率より低い輸入暫定税率が適用され、科学技術イノベーション、国民生活の保護・改善、グリーン・低炭素開発の支援を目的に、環状オレフィンポリマー、エチレン・ビニルアルコール共重合体、特殊車両用オートマチックトランスミッション、シクロケイ酸ナトリウムジルコニウム、CAR-T腫瘍治療用ウイルスベクター、ニッケルチタン合金ワイヤー、エタン、一部の再生銅・アルミ原料、自動車部品(電子スロットル、カムシャフト位相調整装置、EVまたはHEV電動ブレーキなど)などの輸入関税を引き下げた。

一方、国内産業の保護と需給バランス調整を目的に、シロップ、砂糖入りプレミックスパウダー、塩化ビニル、バッテリーセパレーターなどの輸入関税を引き上げた。

#### 2. 輸出関税

フェロクロムなど107品目に対して輸出関税を引き続き課し、うち68品目に暫定的な輸出関税を課した。

#### 3. 税目調整

EV、エリンギ缶詰、スポジューメン、エタンなどの細目を追加し、ココナッツジュース、製造する飼料添加物などの税目名称を最適化し、乾燥海苔、浸炭剤、射出成形機などの細目注釈を追加し、白酒、木質活性炭、サーマルプリントヘッドなどの細目注釈の表現を最適化した。

# 中国経済データ

<ご注意>

伸率は前年同期比を%で表示。減少は▲または-で表示。速報値と確定値が混在しているため、不確定なデータが含まれている。中国側統計は中国国家統計局が公表した数値を原則引用し、同局以外から発表され引用した数値については出所を記載している。

## 日本の対中貿易(日本側統計)

単位：億円、%

年月	輸出		輸入		差引	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	備考
2018年	159,010	6.8	191,871	3.9	▲32,861	赤字縮小
2019年	146,814	▲7.7	184,337	▲3.9	▲37,523	赤字拡大
2020年	150,811	2.7	174,684	▲5.2	▲23,873	赤字縮小
2021年	179,852	19.2	203,416	16.4	▲23,564	赤字縮小
2022年	190,221	5.8	248,190	22.0	▲57,969	赤字拡大
2023年	175,863	▲7.5	248,190	▲0.7	▲70,473	赤字拡大
2024年12月	17,175	▲3.0	21,469	5.7	▲4,293	赤字拡大
2024年1-12月	188,651	6.2	253,009	3.6	▲64,357	赤字縮小

出所：日本・財務省貿易統計を基に一部加筆

## 12月の国・地域別の貿易

単位：億円、%

		金額	構成比	
輸出	総額	99,106	100.0	
	内訳	アメリカ	2,374	2.4
		EU	9,597	9.7
		アジア	51,789	52.3
		うち中国	17,175	17.3
輸入	総額	97,797	100.0	
	内訳	アメリカ	1,254	1.3
		EU	10,194	10.4
		アジア	46,178	47.2
		うち中国	21,469	22.0

出所：日本・財務省貿易統計を基に一部加筆

## 12月の主な増減品目

単位：%、ポイント

			概況品名	伸率	寄与度
輸出	減少	1	半導体等製造装置	▲10.4	▲1.3
		2	自動車	▲18.6	▲1.1
		3	原料品	▲17.9	▲0.6
輸入	増加	1	電算機類	18.5	1.5
		2	音響映像機器	13.3	0.6
		3	金属製品	16.1	0.5
	減少	1	通信機	▲27.9	▲3.6

出所：日本・財務省

## 名古屋税関管内の対中貿易

単位：億円、%

年月	輸出			輸入			差引	
	金額	伸率	全国比	金額	伸率	全国比	金額	備考
2017年	28,271	19.7	19.0	21,863	5.8	11.9	6,408	黒字拡大
2018年	30,687	8.6	19.3	23,639	8.1	12.3	7,048	黒字拡大
2019年	28,217	▲8.0	19.2	22,086	▲6.6	12.0	6,131	黒字縮小
2020年	29,531	4.6	19.6	19,043	▲13.8	10.9	10,488	黒字拡大
2021年	33,864	14.7	18.8	23,223	21.9	11.4	10,641	黒字拡大
2022年	33,604	▲0.8	17.7	28,963	24.7	11.7	4,641	黒字縮小
2023年	28,720	▲14.5	16.2	30,030	3.6	12.3	▲1,310	赤字転換
2024年12月	2,599	▲4.7	15.1	2,676	7.7	12.5	▲77	赤字転換
2024年1-12月	27,764	▲3.3	14.7	30,905	2.9	12.2	▲3,141	赤字拡大

出所：名古屋税関の発表資料を基に一部加筆

※名古屋税関管内 国際貿易港：名古屋港、三河港、衣浦港、清水港、田子の浦港、御前崎港、四日市港、尾鷲港、津港  
国際空港：中部空港、静岡空港

## 12月の国・地域別の貿易

単位：億円、%

		金額	構成比	
輸出	総額	23,747	100.0	
	内訳	アメリカ	7,036	29.6
		EU	3,128	13.2
		アジア	7,739	32.6
		うち中国	2,599	10.9
輸入	総額	12,474	100.0	
	内訳	アメリカ	1,078	8.6
		EU	1,130	9.1
		アジア	6,414	51.4
		うち中国	2,676	21.5

出所：名古屋税関の発表資料を基に一部加筆

## 12月の主な増減品目

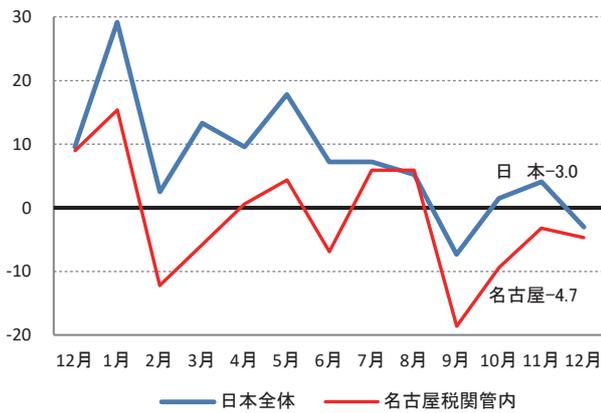
単位：%、ポイント

			概況品名	伸率	寄与度
輸出	減少	1	自動車の部分品	▲16.7	▲2.3
		2	自動車	▲32.4	▲1.7
		3	原動機	▲32.2	▲1.1
輸入	増加	1	音響・映像機器[含部品]	30.9	1.5
	2	重電機器	18.6	0.8	
	減少	1	自動車	▲42.0	▲1.8

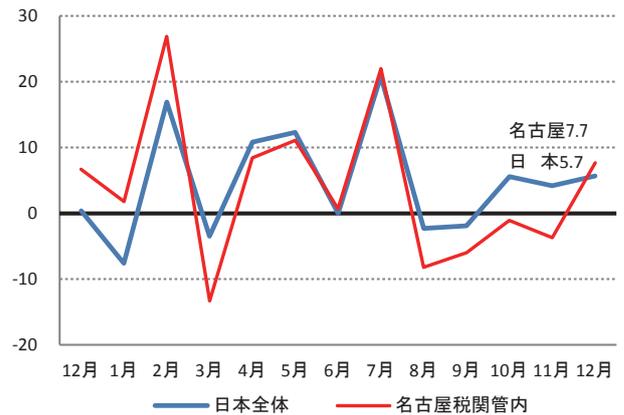
出所：名古屋税関

## 日本と名古屋税関管内の対中貿易の比較

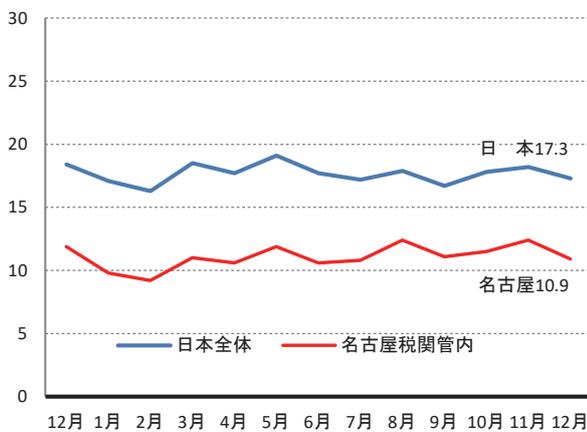
### 中国への輸出額の月別伸率(%)



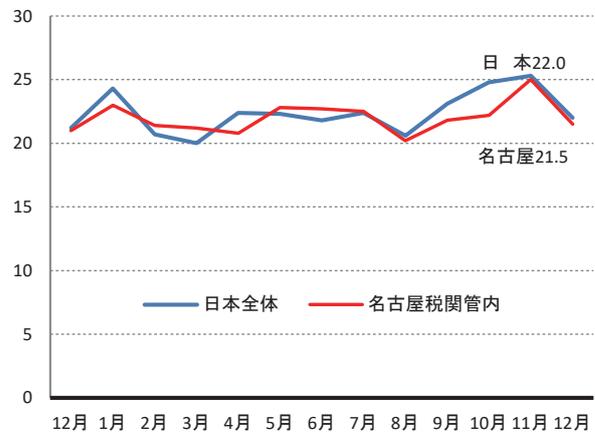
### 中国からの輸入額の月別伸率(%)



### 日本の輸出における中国構成比の推移(%)



### 日本の輸入における中国構成比の推移(%)



## 中国の貿易

単位：億ドル(金額)、% (伸率)

年月	輸出		輸入	
	金額	伸率	金額	伸率
2018年	24,874	9.9	21,356	15.8
2019年	24,984	0.5	20,769	▲2.8
2020年	25,907	3.6	20,556	▲1.1
2021年	33,640	29.9	26,875	30.1
2022年	35,936	7.0	27,160	1.1
2023年	33,800	▲4.6	25,568	▲5.5
2024年12月	3,356	10.7	2,308	1.0
2024年1-12月	35,772	5.9	25,851	1.1

出所：中国税関総署

## 中国の外資導入

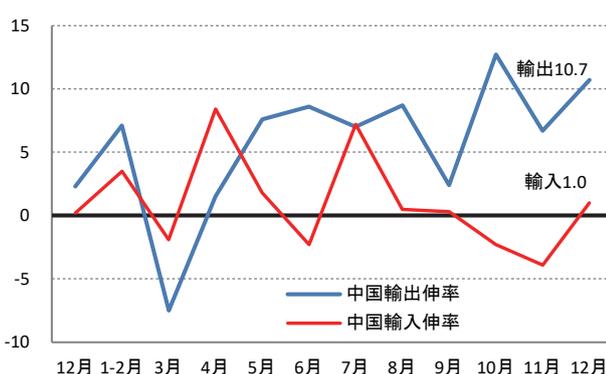
単位：件(件数)、億ドル(金額)、% (伸率)

年月	件数		実行ベース金額	
	件数	伸率	金額	伸率
2018年	60,533	69.8	1,349.7	3.0
2019年	40,888	▲32.5	1,381.4	2.4
2020年	38,570	▲5.7	1,443.7	4.5
2021年	47,647	23.5	1,734.8	20.2
2022年	38,497	▲19.2	1,891.3	8.0
2023年	53,766	39.7	1,609.1	▲14.9
2024年1-12月	59,080	9.9	1,160.4	▲28.0

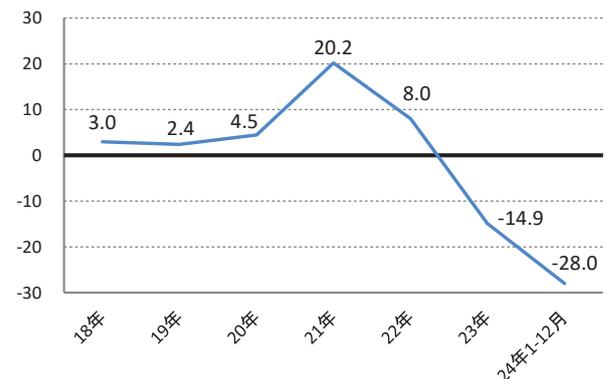
出所：中国商務部

※24年1-12月の実行ベース金額は、中国税関総署発表の同時期の貿易総額の平均為替レート(1ドル=7.12人民币)を基に元からドルに換算。

### 中国対外貿易の月別伸率(%)



### 中国外資導入額の伸率(%)



### 中国の物価動向

#### 消費者物価指数CPI (%)

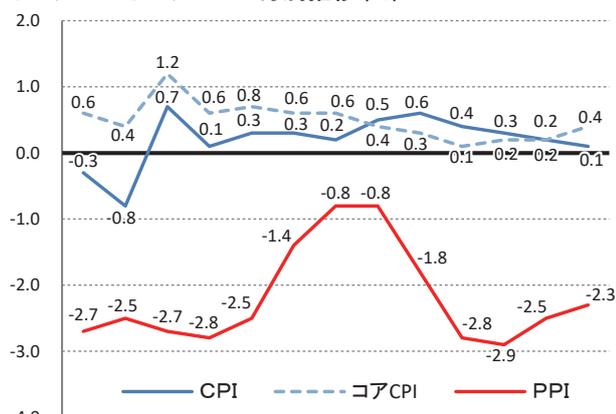
	12月	1-12月
消費者物価指数	0.1	0.2
うち都市	0.1	0.2
農村	0.2	0.3
うち食品	▲0.5	▲0.6
食品以外	0.2	0.4
うち消費財	▲0.2	▲0.1
サービス	0.5	0.7

#### 工業生産者物価指数PPI (%)

	12月	1-12月
工業生産者物価指数(PPI)	▲2.3	▲2.2
うち生産資材	▲2.6	▲2.5
うち採掘	▲4.6	▲2.9
原材料	▲2.2	▲1.7
加工	▲2.7	▲2.9
生活資材	▲1.4	▲1.1
うち食品	▲1.4	▲1.1
衣類	▲0.1	▲0.1
一般日用品	0.6	0.0
耐久消費財	▲3.1	▲2.2
工業生産者仕入物価指数	▲2.3	▲2.2
うち燃料、動力類	▲5.9	▲4.1

※工業生産者物価指数(PPI) = 出荷価格指数=卸売指数

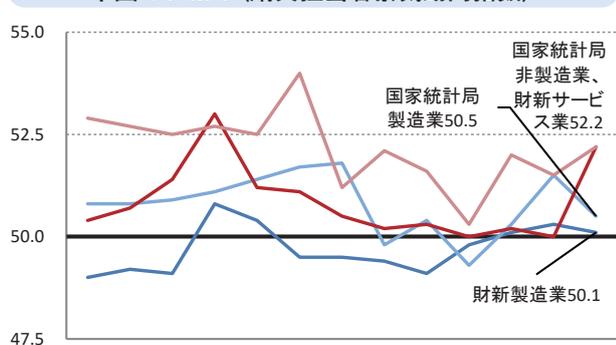
#### CPI、コアCPI、PPIの月別推移(%)



12月 1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月

※コアCPIとは食品とエネルギーを除いたもの。

#### 中国のPMI (購買担当者景気動向指数)



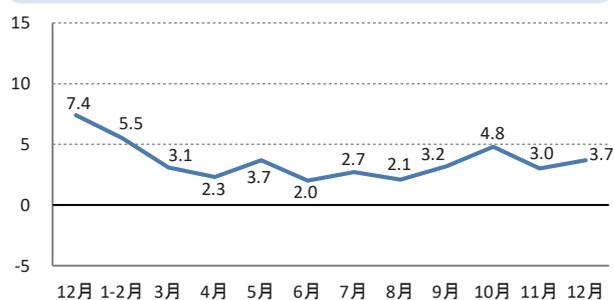
12月 1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月

— 国家統計局 製造業PMI — 財新 製造業PMI  
— 国家統計局 非製造業PMI — 財新 サービス業PMI

※景気後退<50<景気拡大

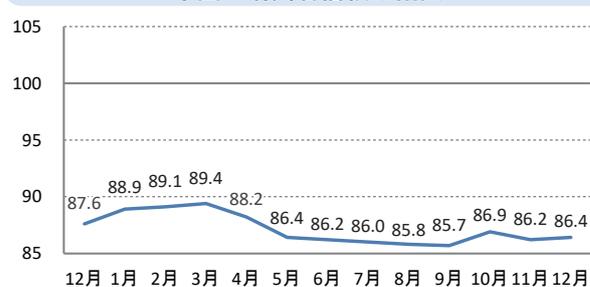
出所：中国国家统计局、財新(Markit)

#### 中国の消費財小売総額の伸率(%)



12月 1-2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月

#### 中国の消費者信頼感指数



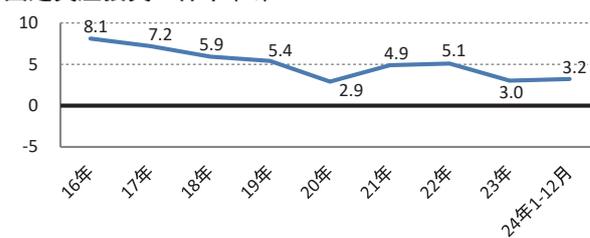
12月 1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月  
※消費マインド 後退<100<拡大

#### 中国の固定資産投資

##### 24年1-12月の固定資産投資

		投資額(億元)	伸率(%)
固定資産投資		514,374	3.2
産業別	第一次	9,543	2.6
	第二次	179,064	12.0
	第三次	325,767	▲1.1
地域別	東部	N/A	1.3
	中部	N/A	5.0
	西部	N/A	2.4
	東北	N/A	4.2

##### 固定資産投資の伸率(%)



#### 中国の不動産開発投資の伸率(%)

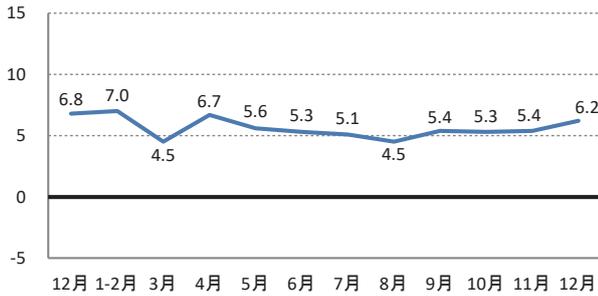


## 中国の工業

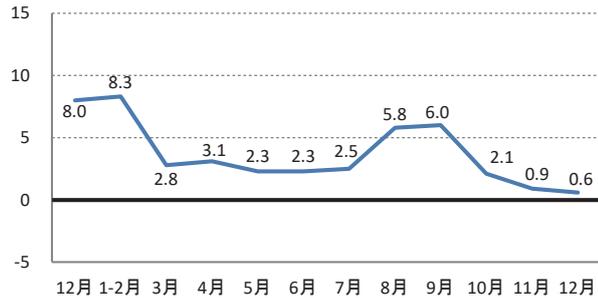
### 工業付加価値の伸率(%)

	12月	1-12月
一定規模以上の工業生産	6.2	5.8
内訳 鉱業	2.4	3.1
製造業	7.4	6.1
電気・ガス・熱・水生産供給業	1.1	5.3
内訳 国有企業	3.1	4.2
株式制企業	6.5	6.1
外資系企業	5.6	4.0
私営企業	5.7	5.3

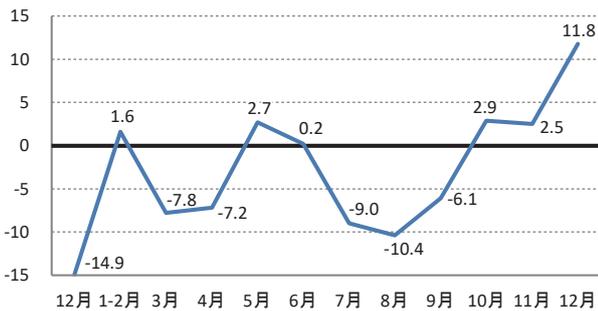
### 一定規模以上の工業付加価値の月別伸率(%)



### 一日当たりの発電量の月別伸率(%)



### 粗鋼生産量の月別伸率(%)



## 中国の財政収入の伸率(歳入、%)



出所：中国財政部

## 中国の自動車販売台数

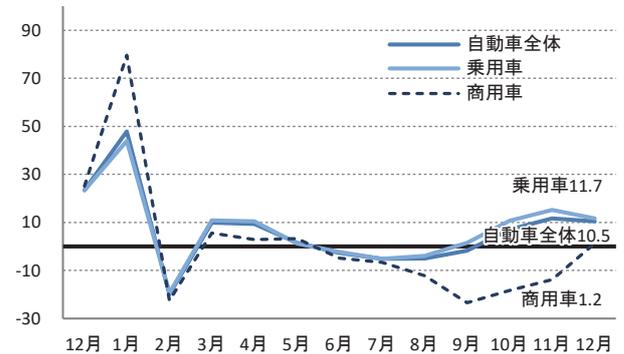
万台

年月	自動車(うち輸出)	
	乗用車	商用車
2018年	2,808(104)	2,371
2019年	2,576(102)	2,144
2020年	2,531(108)	2,018
2021年	2,627(201)	2,148
2022年	2,686(311)	2,356
2023年	3,009(491)	2,606
2024年12月	349(50)	312
2024年1-12月	2,558(586)	2,756

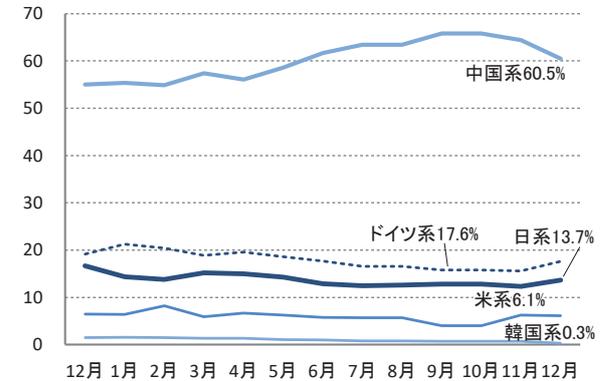
出所：中国汽车工業協会

※中国国産車のみ。輸出車を含み、輸入車を含まず。

### 自動車販売台数の月別伸率(%)



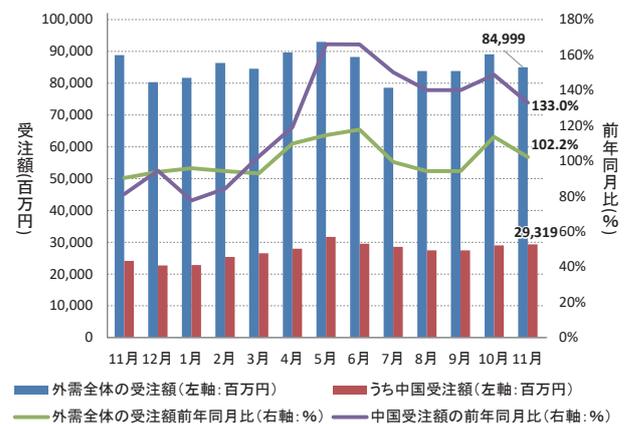
### 日系乗用車のシェア推移(%)



出所：乗用車市場情報联席会

## 日本の工作機械外需統計

### 外需全体の受注額と中国からの受注額



出所：日本工作機械工業会

## 2月以降の行事案内

### 主催セミナー

#### 「中国子会社の再編・撤退実務の勘所」

日時：2月21日(金)14:00～16:00  
 会場：名古屋商工会議所ビル3階 第6会議室  
 講師：日上正之 (株)アウトバウンド・  
 マネジメント代表取締役  
 張 殿士 北京大成(上海)律師事務所  
 パートナー弁護士  
 参加：会員限定(無料)

### 主催セミナー

#### 「中国人事労務のアップデート(仮)」

日時：3月14日(金)14:00～15:30  
 会場：名古屋商工会議所ビル3階 第1会議室  
 講師：畑 伴子 コチコンサルティング(上海)  
 有限公司総経理  
 参加：会員限定(無料)  
 主催セミナーは右記のQRコードより  
 お申し込みください。



## 2月 中部国際空港(セントレア)発着 中国線フライトスケジュール

中部→北京(首都)			
CA760	14:15→16:40	月火水木金土日	※NH5743

中部→上海(浦東)			
JL883	08:55→11:05	月火水木金土日	※MU4196/FM1016
MU292	10:15→11:55	月火水木金土日	※JL5621
CA406	12:40→14:30	月火水木金土日	※NH5747
HO1392	13:00→15:00	月火水木金土日	※NH9796/MU3968
MU530	13:35→15:55	月火水木金土日	※JL5617
9C8602	15:25→17:25	月火 木金土日	
FM890	16:00→18:00	月火水木金土日	※MU8638/JL5796
MU720	17:00→19:20	月火水木金土日	※JL5619/HO3534
CZ8104	19:35→21:40	月火水木金土日	※12/20から運行

中部→大連			
CZ620	13:00→14:30	月火 木 土	

中部→天津			
JL841	10:55→13:25	月 金	※FM1018/MU4209

中部→南京			
HO1616	20:40→22:55	火 木 土	※NH9792

中部→深圳			
ZH754	15:00→19:00	月火水木金土日	※CA3880

中部→杭州			
MF8702	21:25→23:40	月火水木金土日	

中部→瀋陽			
CZ698	14:10→16:40	火 木 土	

中部→広州			
CZ6056	15:00→19:05	月火水木金土日	※12/20から運行

中部→西安			
MU2026	19:15→23:25	月 水 金土	※12/20から運行

中部→蘭州			
MU720	17:00→00:35	月火水木金土日	※上海経由 JL5619

中部→煙台			
MU5074	19:15→21:15	火 木 日	

中部→太原			
MU5074	19:15→23:15	火 木 日	※煙台経由

北京(首都)→中部			
CA759	09:10→13:05	月火水木金土日	※NH5742

上海(浦東)→中部			
CA405	08:20→11:40	月火水木金土日	※NH5746
HO1391	08:40→12:00	月火水木金土日	※NH9795/MU3967
MU529	09:25→12:35	月火水木金土日	※JL5616
9C8601	11:00→14:25	月火 木金土日	
FM889	11:45→15:00	月火水木金土日	※MU8637/JL5795
MU719	12:30→16:00	月火水木金土日	※JL5618/HO3533
MU291	17:15→20:50	月火水木金土日	※JL5620
JL884	17:45→21:10	月火水木金土日	※MU4197/FM1015
CZ8103	15:05→18:35	月火水木金土日	※12/20から運行

大連→中部			
CZ619	08:25→12:00	月火 木 土	※FM1017/MU4210

天津→中部			
JL840	14:35→18:20	月 金	

南京→中部			
HO1615	15:55→19:40	火 木 土	※NH9791

深圳→中部			
ZH753	09:20→14:00	月火水木金土日	※CA3879

杭州→中部			
MF8701	16:05→20:25	月火水木金土日	

瀋陽→中部			
CZ697	08:55→13:10	火 木 土	

広州→中部			
CZ6055	09:05→13:45	月火水木金土日	※12/20から運行

西安→中部			
MU2025	13:30→18:15	月 水 金土	※12/20から運行

蘭州→中部			
MU719	07:55→16:00	月火水木金土日	※上海経由 JL5618

煙台→中部			
MU5073	14:45→18:15	火 木 日	

太原→中部			
MU5073	11:40→18:15	火 木 日	※煙台経由

ご利用の際は各航空会社、旅行社にご確認下さい  
 ※上記スケジュールは変更になる場合があります

JL：日本航空  
 CA：中国国際航空  
 ZH：深圳航空

NH：ANA HO：吉祥航空 MF：厦門航空 9C：春秋航空  
 FM：上海航空 MU：中国東方航空 CA：中国南方航空

※中部国際空港HPを参考に作成